

公益財団法人日本対がん協会
活動のご案内
2021-2022



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



日本対がん協会公式ホームページ

www.jcancer.jp



日本対がん協会公式Twitter

@jcancerjp



日本対がん協会公式Facebook

JapanCancerSociety



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



公益財団法人

日本対がん協会



私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階

TEL. 03-3541-4771 平日10時～17時



公益財団法人

日本対がん協会

がんで苦しむ人や 悲しむ人をなくしたい

わたしたちはがん征圧の幅広い活動を通じて
「がんになっても希望をもって暮らせる社会」を築きます



会長からごあいさつ

日本対がん協会は1958年の設立から60年以上にわたり、民間の立場でがん征圧を目標にがん予防・がん検診の推進、患者・家族の支援、正しい知識の普及啓発に取り組んでまいりました。これもひとえに日頃から協会を支えてくださる皆さまのおかげです。心より厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行が続く現在、協会の無料電話相談「がん相談ホットライン」には、多くのがん患者さんやご家族から不安の声や相談が寄せられています。また実際に、患者さんが感染の不安から病院受診を控えたり、目標通りの診療が受けられない事態が生じたり、健常者のがん検診も減少したりしています。協会では感染予防策や注意点をまとめ、相談があった方へのアドバイスや、専門医の解説をホームページにアップするなど、今後もコロナ禍での患者・家族の支援を講じていく所存です。

生存率が向上し、「がんは治る時代」と言われるようになってきました。しかし、いまだに「不治の病」とい

うイメージをもっている方も多く、自分がん患者であることを周りに伝えられない人もたくさんいます。そうした方々に生きる勇気と希望を持っていただき、「がん＝死」というイメージを変えていくことも、私たちの活動の大きな柱です。

医療の進歩により、がんを超早期に発見し、適切な治療を行うことができる時代も、そこまで来ています。がんは死に至る病から、長く付き合う病気へと変化しています。それに伴い、治療と就労の両立、がん経験者の生活の質（QOL）の向上などの新たな課題が浮上しています。また、がん予防の視点から、禁煙の重要性もますます高まっています。

時代の変化に対応しながら、がんで苦しむ人、悲しむ人をなくすために日本対がん協会はこれからも全力を尽くします。引き続きあたたかいご支援をよろしくお願い申し上げます。

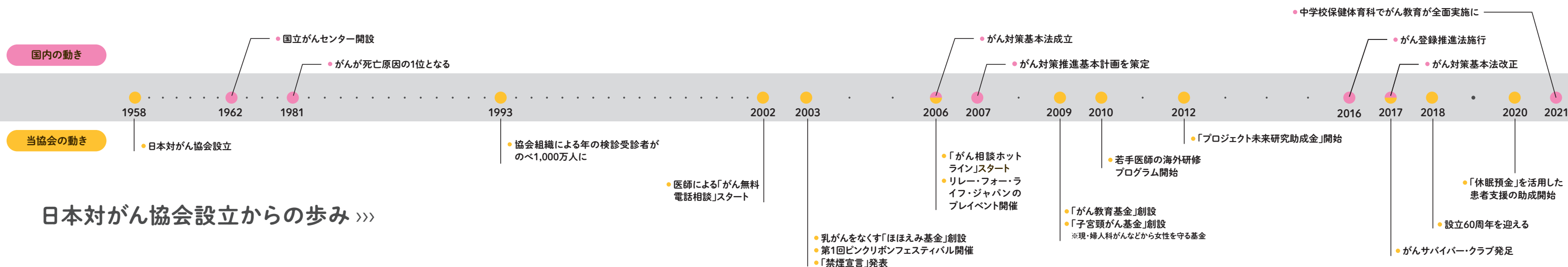
日本対がん協会 会長

恒添忠生

わたしたちは大きく3つの活動を行っています



日本対がん協会設立からの歩み >>>



日本のがんの現状と コロナ禍での対がん活動

新たにがんと診断される人は毎年100万人前後にのぼります。
コロナ禍において、新しいかたちの取り組みも始めています。

● 日本のがんの現状

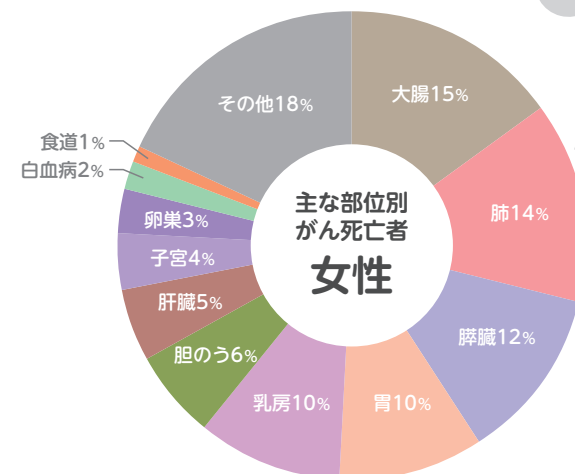
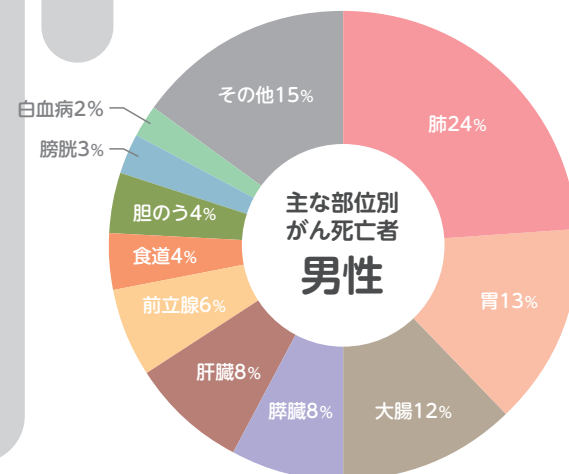
1981年以来、がんはずっと、日本における死亡原因の1位です。全死亡者のおよそ3分の1のがんが死因となっています。人口の高齢化が主な要因となって、がんで亡くなる方は増えてつづけています。

2019年がん死亡者数

37万6425人

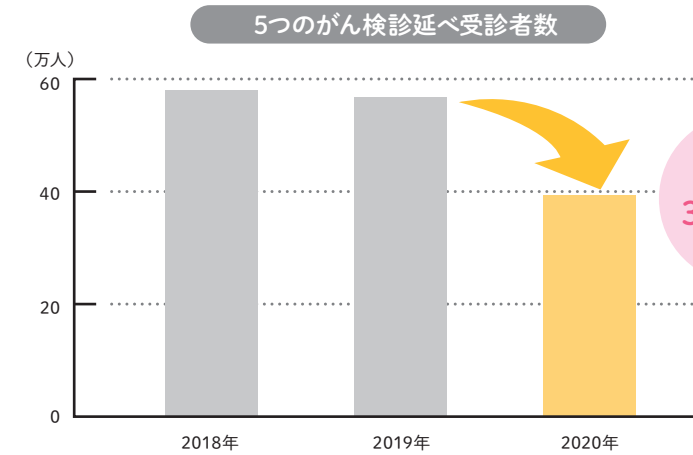
男性 220,339人

女性 156,086人



出典：2019年人口動態統計（確定数）

がん検診の受診状況緊急調査



当協会グループ支部は、全国で自治体のがん検診（住民検診）を担っています。各支部の協力を得て、コロナ下におけるがん検診の受診状況を調査しました。その結果、2020年（1～12月）のがん検診受診者は前年比30.5%減と、大幅に減少していることがわかりました。

※胃、肺、大腸、乳、子宮頸の各がん検診

● コロナ禍での対がん活動

がん検診の受診を見送る人が増えると、その中に未発見の早期がんが潜むことにつながります。発見の遅れは、治療の選択肢を狭めたり、身体的・精神的負担を大きくしたり、さらには医療費負担増にもつながります。これらの問題に目を向けてもらうことも、対がん活動の一環です。

コロナ禍での受診勧奨

「対がん協会報」で発表したがん検診の受診状況調査結果をもとに、2020年夏以降、50を超えるメディアががん検診の受診者激減と今後予想される影響を報じました。データを基にした啓発活動やメディアへの情報提供によって、「コロナ下でも『がん検診』は必要です」と警鐘を鳴らし続けています。



動画や記事を公開

新型コロナウイルスで重症化するリスクが高いといわれるがん患者さんが、何に注意し、どう行動したらよいのか。がんや感染症などの専門医に聞き、動画や記事を順次公開しています。



ニーズに応える無料がん相談

看護師や社会福祉士が相談を匿名でお受けしている「がん相談ホットライン」には、時間の経過とともに切実な相談や悲痛な声が増えていきました。がん患者を取り巻く状況がより深刻化していることを受け、がん専門医と社会保険労務士による「がん患者のための新型コロナウイルス特別相談」を実施しました。



がん予防・ 検診の推進

がん予防のための禁煙を推進し、早期発見のための検診受診率及び精度の向上に取り組んでいます



がん予防・
検診の推進

2016年禁煙ポスター（部分）

一次予防の啓発

がんを予防するためには、たばこを吸わないことが最も効果的です。日本のたばこ対策は世界的に見ても遅れており、早急な対策が必要です。がんについての正しい知識をもつためのがん教育も重要であり、子どもだけでなく、現役世代を中心とした「おとなのがん教育」にも取り組んでいます。

禁煙を中心としたアクションの推進

がん予防の中心に掲げるのは「禁煙推進」。2018年に発表した禁煙の重要性を広く社会に訴える「タバコゼロ宣言」もその一つです。今後、多くの人をたばこの害から守るため、オンラインでの情報発信やがん教育を通じて、禁煙を強く推進していきます。

禁煙でがんのリスクを下げる

喫煙による死亡
年間**130,000人**

受動喫煙による死亡
年間**15,000人**

喫煙や受動喫煙は、肺がんをはじめとするさまざまながんの原因となるばかりか、手術や化学療法、放射線療法など、効果的な治療の妨げになります。また、喫煙が新型コロナウイルス感染症を重症化させるリスクも指摘されています。近年急増傾向の加熱式たばこについても同様で、健康への悪影響は否定できません。現在吸っている人も、禁煙することによってがんのリスク（がんになる、またはがんで死亡する危険性）を下げることができます。

啓発ツールのWEB展開

子どもにも理解しやすいがん啓発ツールとして「まんが みんなのがん読本」を制作し、ウェブ上で公開しています。活用しやすい啓発ツールの開発に努めています。



タバコゼロ宣言



1. 喫煙者をなくす

すべての喫煙者に対して禁煙支援サービスを提供する

2. 受動喫煙をなくす

すべての人々（喫煙者も非喫煙者も）を受動喫煙から守る

3. 喫煙開始をなくす

すべての子どもたち・大人がタバコを吸い始めない社会をつくる

4. タバコ産業との利害をなくす

すべての協会活動はタバコ産業からの資金提供や協力を受けない

5. 新型タバコをなくす

すべてのタバコ製品は有害性と依存性の観点から規制対象とする

禁煙啓発ツールの制作

毎年禁煙ポスターの制作を続けたり、新たに禁煙リーフレットを制作したりするなどし、禁煙推進を図っています。近年では企業や健康保険組合などからの問い合わせが増え、病院や自治体以外でのニーズも高まっています。



禁煙リーフレット

2021年度禁煙ポスター



胃がん検診の様子 写真提供：埼玉支部（公益財団法人埼玉県健康づくり事業団）

日本対がん協会グループの検診

日本対がん協会は、グループとして日本で最大規模のがん検診組織としての責任を果たすべく、科学的根拠に基づく検診の推進を原則としています。検診の正確さには定評があり、それを基盤として大学はじめさまざまな研究機関、企業と新しい検診手法の開発を目指して研究に取り組んでいます。



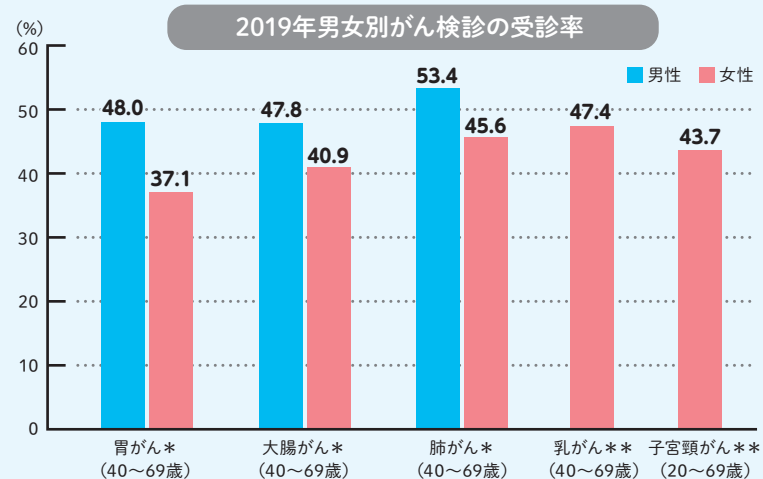
1958年の発足以来の実績

延べ受診者数 **4億人以上**

2019
年度の
実績

延べ受診者数 **1088万130人**
がん発見数 **1万2840人** (がん発見率 約0.1%)

日本のがん検診受診率は、欧米に比べて低い水準にとどまっています。国は受診率を50%以上にすることを目標に掲げていますが、達成しているのは男性の肺がん検診しかありません。



出典：2019年国民生活基礎調査
*過去1年間の受診有無
**過去2年間の受診有無

「がん検診年次報告書」の発行

各地の支部が実施するがん検診は、地域の健康を守る大切な役割を果たすと同時に、がんに関する様々なデータを収集する研究者たちにとって信頼できる研究基盤ともなっています。当協会は支部が実施したがん検診について、受診者数、がんの発見数・発見率、精密検査受診率など詳細なデータやその後の追跡調査の結果をとりまとめ、「がん検診年次報告書」を毎年発行しています。



受診率向上や新しい検診手法の開発をめざして

国立がん研究センターや大学などの研究機関や企業と協力し、がん検診の受診率向上や新しい検診手法の開発に向けた研究に積極的に取り組んでいます。

受診率向上策の実証事業

日本対がん協会は、厚生労働省がPwCコンサルティング合同会社に委託した「予防・健康づくりに関する大規模実証事業・がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」で調査研究の実務を担う「実証事業者」に採択されました。国立がん研究センター、(株)キャンサーズキャン、(株)プロセシングなどと協力し、がん検診の受診率向上にはどのような手法が効果的かを集約・検証する事業を進めています。

実証事業の一例

国立がん研究センターが行動経済学の「ナッジ理論」などを取り入れて作った資料を使って、鹿児島県支部とともに受診勧奨を実施

愛媛県支部の協力で作成した受診勧奨チラシやはがきの「ひな型」を協会ホームページに掲載し、全国の自治体や検診機関が自由に使えるようにして効果を測定



「要精密検査」の結果が出たのに精密検査が未受診となっているケースについて、その理由などを調査

血液検査で乳がん発見へ

当協会は、血液中のマイクロRNAというがんマーカーを測る新たな検診手法の開発を国立がん研究センターなどと共に進めています。日本医療研究開発機構の研究費による研究で、北海道、福井、愛媛、鹿児島県の各支部が参加。乳がん検診受診者に協力を求め、マンモグラフィなどと比較して新手法を評価します。血液や尿で10種類以上のがん発見をうたう民間の検査もありますが、陽性だった時の「次」の検査に悩む人も少なくありません。そんな市民の困惑をぬぐうには「科学的根拠」が大切です。それを求める研究を積み重ねることが公益財団法人の社会責任だと考えます。



検診無料クーポンの発行

定期的ながん検診の大切さを訴える広報・啓発活動のほか、受診のきっかけとなるように、協会独自の乳がん(マンモグラフィ)検診無料クーポン券や子宮頸がん検診無料クーポン券の発行、配布を行っています。



がん患者・ 家族の支援

がんと向き合う人が安心して暮らせるように、がんと共生できる社会づくりに取り組んでいます

がん患者・
家族の支援

● 無料がん相談

看護師、社会福祉士、社会保険労務士など有資格者である相談員が、がんに関する悩みや不安に耳を傾け、どうすればよいのかを一緒に考えます。不安な気持ちを誰かに聞いて欲しい、そんなときはわたしたちを頼ってください。

がん相談ホットライン

がんになると、治療や副作用のこと、お金や仕事のこと、毎日の暮らしのことなどさまざまな悩みや心配事が出てきます。がんに関する不安や心配がある方なら、がんと診断されている方いない方、どなたでもご利用いただけます。予約は不要。ご相談は匿名でお受けしています。

理念

日本対がん協会がん相談ホットラインは
相談者の言葉に耳を傾け
相談者が次の一歩を踏み出せるような
支援を目指します

使命

- 相談者が困っていることは何かを一緒に考えます
- 相談者の思いや考え、価値観などその人らしさを尊重します
- 相談者にとって必要で、信頼できる情報を提供します
- 相談者が問題解決できるための行動を具体的に提示します

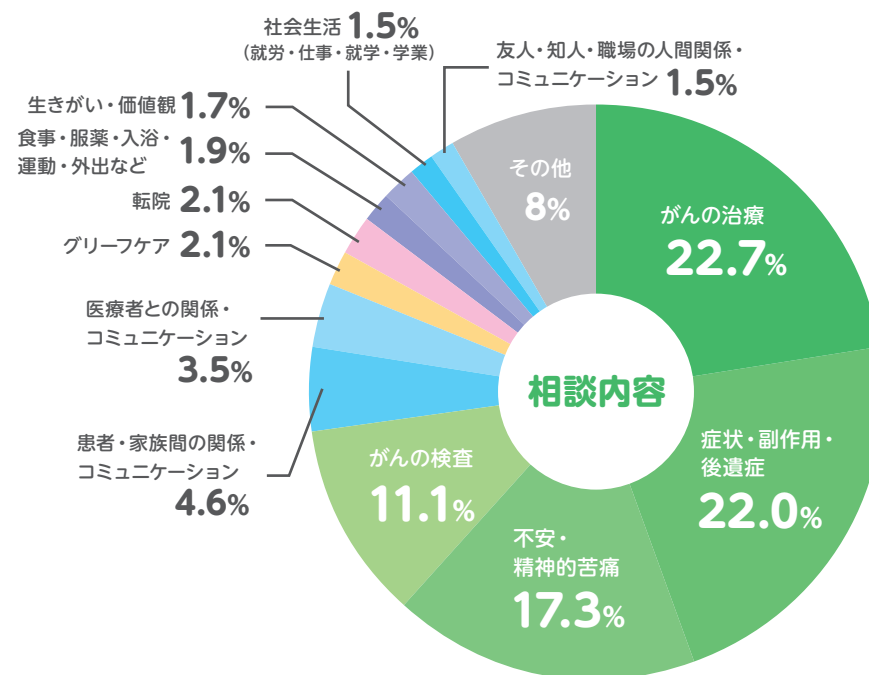


☎ 03-3541-7830

受付日時／毎日（祝日・年末年始を除く）、10時～18時

※受付日時は変更になる場合があります。
事前に日本対がん協会ホームページでご確認ください。

2020年度のがん相談ホットライン相談受付状況



相談員



看護師、社会福祉士
など国家資格を持つ
経験豊かな相談員が
相談を受けています

2020年度相談件数

6,964件

相談者／患者さん、ご家族、知人・友人

相談件数6,964件のうち、2回以上利用した人は54.7%にのぼります。相談内容は体のこと、心のこと、暮らしに関わること、がんと向き合い方やこれからの生き方など、多岐にわたります。加えて、新型コロナウイルスに関する相談もたくさん寄せられました。

相談者の声

「がんになる前の自分に戻ろうとしていましたが、がんになった自分にもできることがあると気づき、希望が見えて元気が出ました。」

「言葉にして不安を吐き出すことで、何が不安で何をどう思っているのか、自分の考えが整理されていくのを感じ、落ち着きました。」

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

2016年にがん対策基本法が改正され、企業ががん患者の雇用継続への配慮に努めることが明記されました。利用できる制度をはじめ、がんになっても自分らしく生きがいをもって働けるように社会保険労務士がご相談をお受けしています。

予約窓口 <https://ws.formzu.net/fgen/S42276230/>

相談員：
特定社会保険労務士
近藤明美 氏





○ リレー・フォー・ライフ

リレー・フォー・ライフは、がん患者やその家族の支援を目的として、地域全体でがん向き合うチャリティ活動です。日本では当協会がアメリカ対がん協会からライセンスを得て、各地のボランティア実行委員とともに活動しています。コロナ禍では、オンラインを活用した新たな取り組みも始めています。



3つのテーマに支えられ、使命である**Save Lives**が成り立っています

祝う

Celebrate

がんの告知を乗り越え、今を生きているサバイバーや家族などの支援者を讃え、祝福します。

しのぶ

Remember

がんで亡くなった愛する人をしのび追悼します。また病の痛みや悲しみと向き合っている人々を敬います。

立ち向かう

Fight Back

がんの予防や検診を啓発し、征圧のための寄付を募り、がんで苦しむ人や悲しむ人をなく社会をつくります。

リレー・フォー・ライフのはじまりと日本での広がり

1985年、腫瘍外科医のゴルディー・クラット氏がトラックを24時間走り続け、アメリカ対がん協会への寄付を募りました。「がん患者は24時間、がん向き合っている」という想いを共有し支援するためでした。ともに歩き、語らうことで生きる勇気と希望を生み出したいというこの活動を代表するイベントは、世界約30カ国、約4500カ所で開催されています。日本では、2006年にプレ開催（つくば）、翌年には兵庫県芦屋市で公式開催され、活動地区が広がっています。2020年度は、52地区でチャリティ活動が行われました。



リレーイベントの流れ リレー・フォー・ライフ活動の1年の締めくくりとして、2日間のイベントを開催します。

開会式・
サバイバーズラップ



1周目はサバイバーの方だけが歩きます。がん告知を乗り越え、この日を迎えられることを祝福します。

ルミナリエセレモニー



想いが書かれたルミナリエを灯し、がんで亡くなった愛する人をしのび、がん向き合っている人々を敬います。

夜越えウォーク (推奨)



ともに歩き続け、朝を迎えられた喜びを分かち合い、朝陽の下で再び立ち向かうことを誓い合います。

閉会式



すべての参加者が讃え合い、次の1年を通して行うチャリティ活動への、新たな想いを胸にします。

RFLセルフウォークリレー

コロナ禍で全国的に、夜通し歩くリレーイベントの開催が叶わない中、2020年度より「RFLセルフウォークリレー」を実施しています。従来のリアルイベントとは異なり、個人が、好きな場所、好きな時間に、「密」を避けて参加できる取り組みです。参加費が寄付になることに加え、スマホアプリで自動計測された参加者の歩数に応じて協賛企業からはマッチング寄付をいただきます。2020年度は10地区での開催でしたが、2021年度は全国規模の展開を目指しています。

参加者数 **2,006人**

歩数 **349,801,473歩**

歩数目標3億歩 達成率 **117%**

マッチング寄付額 **21,655,204円**



※2020年度実績。個人寄付額すべての収入を含む

ご寄付の使いみち

ご寄付は、リレーイベントやがん相談ホットラインの運営のほか、がん医療の発展のために役立てられています

マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞

地域のがん医療に貢献できる若手医師育成のため、1年間の海外留学研修費用の一部として1人250万円を助成しています。留学先は、全米有数のがん専門病院であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンターやシカゴ大学医学部です。2010年度の設定以来、これまでに19人の若手医師を送り出しました。

※2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止



プロジェクト未来

将来のがん医療に役立つと期待されるがんの基礎研究、臨床研究、患者・サバイバー・家族に関する研究に、1件あたり最大300万円を限度として助成しています。新しい治療や新薬の開発、また患者のQOL改善を期待しています。

※2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止



デザイン/名古屋デザイナー学院 宗野初音さん



○ がんサバイバー・クラブ

全国700万人のがんサバイバー（一度でもがんと診断されたことのある方）が「希望と共に生きる」ことのできる社会をつくることを使命とする事業です。がん患者の「治りたい」「普通の生活がしたい」に寄り添い、患者や家族、大切な人の「支えたい」を実現する情報をウェブサイトで発信し、参加者のコミュニケーションを広げるお手伝いをしています。



○ 休眠預金活用の助成金事業

パートナー団体との連携により、がん患者の「仕事と治療の両立」と「QOLの向上」を支援します。見落とされがちな課題への挑戦や、新規性・実装性・専門性、医療従事者や患者会・企業・行政とのネットワークの視点から、各事業に取り組んでいます。当協会独自のリソースを活かし、「がんとの共生～自分らしく生きる～」を後押ししています。



サバイバーネット

利用者がプロフィールや病歴、体験談などを共有し、全国のがん患者や家族同士をつなげるSNSを運営しています。2019年にスタートした「サバイバーネット」の登録者数は約1,500人、432団体となりました（2021年4月現在）。

がんサバイバーカフェ

がん患者や家族の関心が高いテーマを取り上げ、参加者が気兼ねなく学べる交流会を毎月1回開催しています。現在は「オンラインおはなし会」も加わり、座ってできる運動の企画など、楽しく安心して参加できる交流会を継続しています。

ブルーリボンキャンペーン

大腸がん啓発月間である3月に、ブルーライトアップによる啓発活動を行っています。2020年度は活動に賛同した東京都、長野県相澤病院が庁舎や病棟をライトアップしました。今後はさらに、大腸がん啓発の輪を広げていきます。

ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ

毎年6月第1日曜日、がん患者支援団体が一堂に会するイベントを開催しています。現在は年間を通して、がん専門医や体験者の講演、出展団体の紹介などの動画を発信し、新しいかたちでのがん患者や家族のサポートを行っています。

がんサバイバー・クラブ公式サイト

www.gsclub.jp

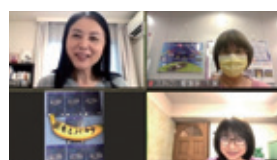
スタッフがほぼ毎日、がんに関するニュースを厳選し、ホームページやSNSを通じて年間700本以上の信頼できる情報を配信しています。



おひとり様のがん治療



基調講演の収録風景



オンラインおはなし会



ブルーライトアップ
相澤病院（長野県松本市）



Men's サバポーターオンライン
（協力・株式会社資生堂）

「がん患者支援事業」3つのテーマ

1. がん患者の就労支援（仕事とがん治療の両立支援）
2. AYA世代（15歳から39歳）がん患者や小児がん患者、希少がん患者のQOL向上支援
3. 新しいがん相談体制（仕組み）の構築

がん患者支援事業
公式サイト



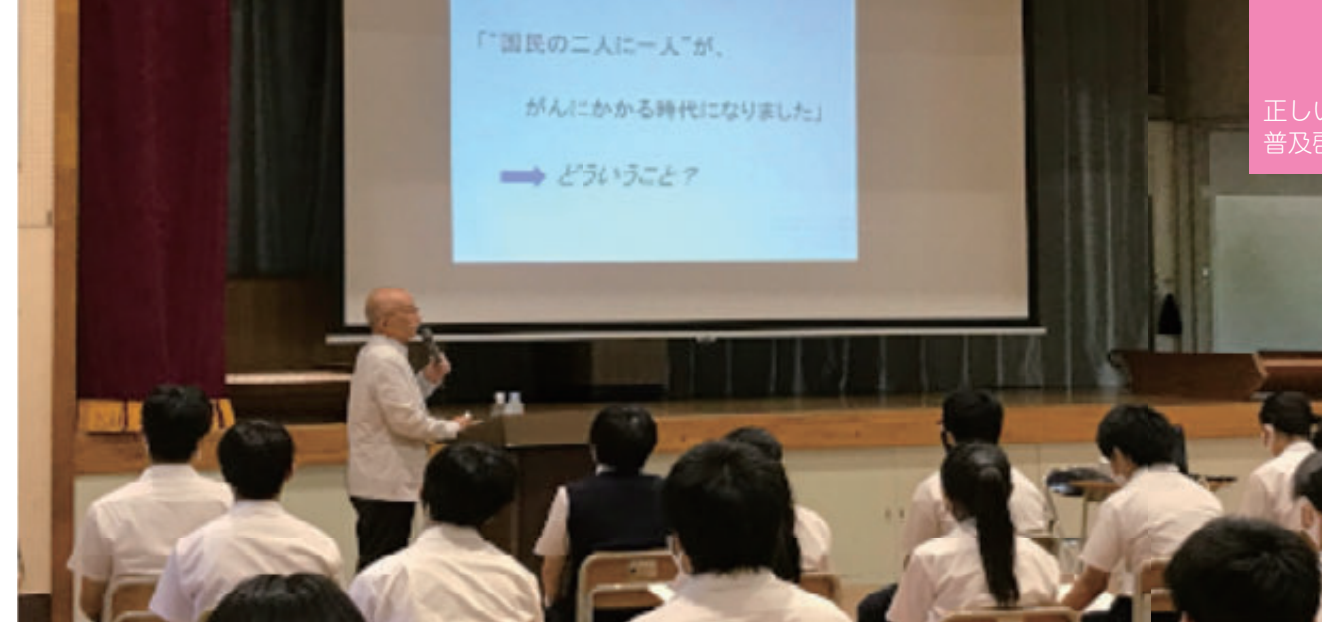
パートナー団体の事業概要

本事業は休眠預金、及び当協会・パートナー団体の自己資金を原資とした3年間（2020-2022年度）の草の根活動で、日本対がん協会が休眠預金活用のがん患者支援事業の資金配分団体に選ばれたことから始まりました。

就労支援	CSRプロジェクト	企業内ピアサポーター育成で自立支援、中小企業のがん患者向けに“アプリで繋がる相談コミュニティ”の展開
	仕事と治療の両立支援ネット-ブリッジ	地元愛知県で患者・医療従事者・職場を結ぶ調整機能で就労移行をサポート
	日本キャリア開発協会	キャリアカウンセリングと企業連携の就労体験で、仕事復帰へのマッチングを支援
QOL向上支援	がんサバイバーネット	がん患者の性（セクシュアリティ）の悩みをAYA世代などが気軽に専門家に相談できる新スキーム（アプリとコンテンツ整備）の展開
	がんの子どもを守る会	小児がん経験者の晩期合併症に対する長期フォローアップと受診促進のための啓発活動
	日本希少がん患者会ネットワーク	産官学・患者会、医療従事者間のネットワーク強化で地域での情報ギャップ解消、正確な診断と早期治療につなげる

正しい知識の普及啓発

情報社会の中で正しい知識を広めるために、普及啓発活動を行っています



正しい知識の普及啓発

○ ピンクリボンフェスティバル

乳がんで命を落とすひとが一人でも減るように、各地で乳がんの早期発見・適切な治療の大切さを伝える、日本最大級の乳がん啓発活動を行っています。検診の受診率向上を目指し、患者さんとそのまわりの人たちを支える活動に取り組みます。



シンポジウム・セミナー

最新の治療情報や関心の高いテーマのシンポジウム、20～30代の若い女性に向けた乳がんとプレストケアセミナーを開催し、乳がん啓発活動を行っています。

※現在は公式サイトでの動画配信による啓発活動を行っています

デザイン大賞

乳がんの早期発見の大切さを伝え、検診受診を呼びかけるとともに、正しい知識の習得と自分に合った適切な行動を促す作品をコピー・ポスターの2部門で募集し、啓発につなげています。



第16回グランプリ作品

ピンクの日

毎月19日を「ピンクの日」とし、乳がんのセルフチェックを推奨するキャンペーンを展開。オリジナル動画やSNSなどを通じて、セルフチェックの浸透をすすめています。



街のプロモーション



ピンクリボン月間の10月は、各地でのピンクライトアップのほか、ピンクリボン特別メニュー企画や交通広告・デジタルサイネージなど、幅広いプロモーションを展開しています。

○ がん教育の推進

未来を変えるのは、子どもたちです。がんをむやみに怖がり、誤解や偏見を生まないために、子どもたちへのがん教育はとても大切です。子どもたちのがんについて知ってもらうことで、家族や周囲の人たちの意識の変化へとつなげます。



教材の提供

専門医が監修した教材を制作し、主に教育現場に提供しています。子どもたちが学びやすい動画や「まんが」形式の教材で、がん教育をサポートします。



文部科学省選定 がん教育アニメ教材「よくわかる! がんの授業」(字幕・手話入り版)

がん教育授業への支援・協力

2021年度からは中学校、22年度からは高校で、がん教育が全面実施されます。出張授業への講師派遣の支援や、教員向けの教育研修会への協力、また、がんサバイバーの協会職員を講師として派遣しています。新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン授業に対応できるよう、講師のスキル向上にも努めています。



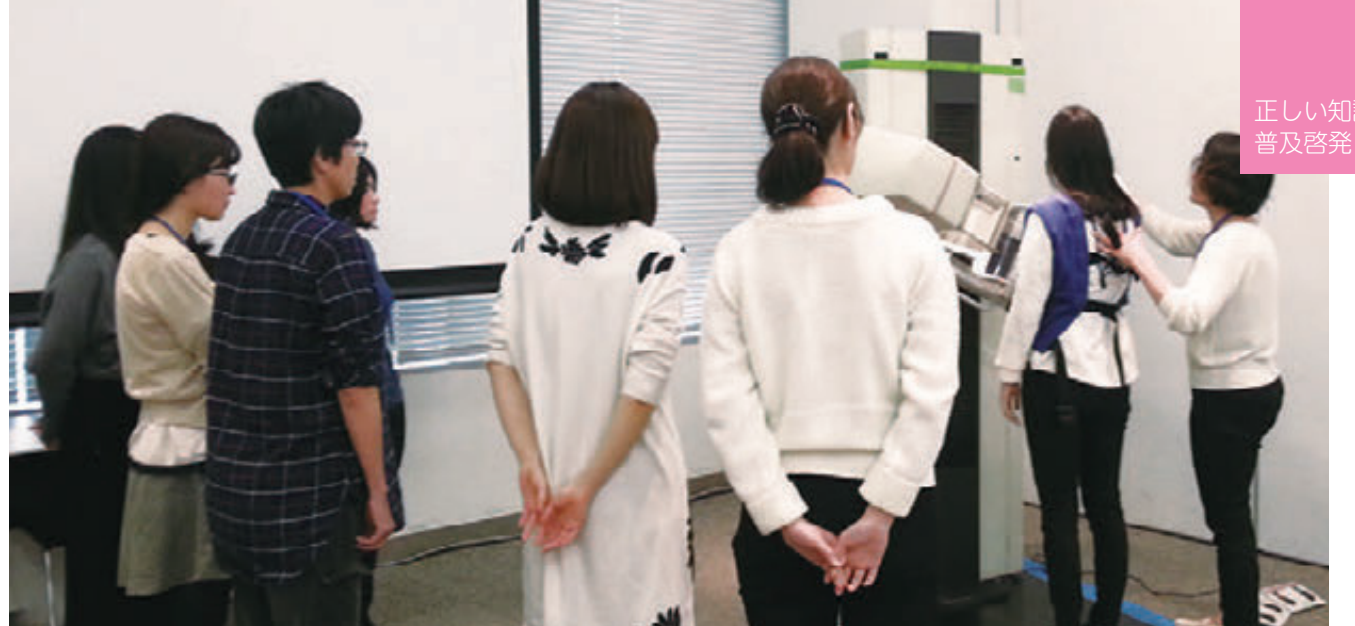
がん教育基金

当協会では国の動きに先駆け、2009年に「がん教育基金」を設けて、小・中・高校生へのがん教育に取り組んできました。法人・個人からのご寄付によって、がん教育教材の制作や配布、出張授業などを行っています。



がん教育教材の詳細はこちらからご覧ください ▶





○ がん征圧月間とさまざまな取り組み

1960年から9月をがん征圧月間と定め、がんについての正しい知識とがん検診受診率向上などを広く訴求するため、グループ支部と共に、さまざまな形でがん征圧活動を展開しています。



垣添会長挨拶（2020年度がん征圧全国大会）

がん征圧全国大会

全国のグループ支部や患者団体の関係者が集まり、最新情報の共有や意見交換を行っています。第1回大会以来初のオンライン開催となった2020年度（第53回）は、「コロナ時代のがん検診」をテーマにしたシンポジウムや各種表彰のリアルタイム配信を行いました。

日本対がん協会賞

対がん活動の一層の高揚を図ることを目的として、1968年に創設。がん検診の指導やシステム開発、第一線での検診・診断活動、がん予防知識の普及や啓発活動などに、多年にわたって地道な努力を重ねてきた個人・団体を対象としています。

朝日がん大賞

日本対がん協会賞の特別賞として、朝日新聞社の協力で2001年に創設。対象は「がん予防」全般とし、がん医療・研究、画期的な医療機器の研究・開発や、患者・治療者を支える活動など幅広い分野の第一線で活躍する個人・団体も対象としています。

2021年度 がん征圧スローガン

毎年、全国のグループ支部から募集して制定しています。支部や自治体、医療機関の刊行物や広告など、さまざまな形で普及促進に活用されています。

コロナでも 変わらぬ習慣 がん検診

岩手県対がん協会・及川 慶亮さんの作品



機関紙「対がん協会報」の発行

全国のグループ支部の協力によるアンケート調査の結果や、関係機関の研究・統計、当協会の活動報告など、がんに関する最新情報をお届けしています。毎月1回、約9,000部を発行。12月には「がん征圧全国大会」を特集した増刊号も発行します。



各種啓発ツールの刊行

啓発資料としてのリーフレットや、ダウンロードして使用できる冊子などを制作しています。全国の検診機関や自治体で利用されるほか、近年では企業などの健康保険組合でも活用されています。



各種冊子



各種リーフレット

医療従事者向け研修会

がんの早期発見には、検診の精度を上げることも大切です。当協会では、診療放射線技師研修会やマンモグラフィ撮影技術講習会、乳房超音波技術講習会などを実施。受講生は全国の検診現場で活躍しています。

※2020年度、2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止



2021年度がん征圧ポスター

各種啓発ツールの詳細は公式サイトにてご案内しています



SDGsと対がん協会



日本対がん協会のパーパス

「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」は

SDGs の重要なフレーズ「だれひとり取り残さない」と目指す方向が同じです。

SDGsターゲットと私たちの活動

日本対がん協会の活動は、SDGsの9つのゴール、16のターゲットの達成に寄与しています。がん征圧活動は「医療・健康問題」だけでなく、「社会問題」「経済問題」の解決を目指す活動でもあります。



- がんサバイバー・クラブ
- がん相談ホットライン
- リレー・フォー・ライフ

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



- がんサバイバー・クラブ

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

- がん検診の推進
- がん征圧月間
- 禁煙推進
- 休眠預金活用の助成金事業
- 新しい検診手法の研究
- ピンクリボンフェスティバル
- プロジェクト未来
- マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞
- がん相談ホットライン



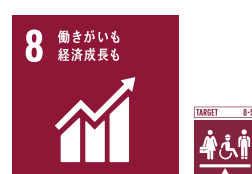
- がん教育の推進

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



- がん相談ホットライン
- 休眠預金活用の助成金事業

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



- 社会保険労務士による「がんと就労」電話相談
- 休眠預金活用の助成金事業
- ピア・サポート

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



- プロジェクト未来
- マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



- がんサバイバー・クラブ
- リレー・フォー・ライフ
- がん相談ホットライン

国内および国家間の格差を是正する



- リレー・フォー・ライフ
- ピンクリボンフェスティバル
- 休眠預金活用の助成金事業
- がん検診受診率向上
- 大規模実証実験

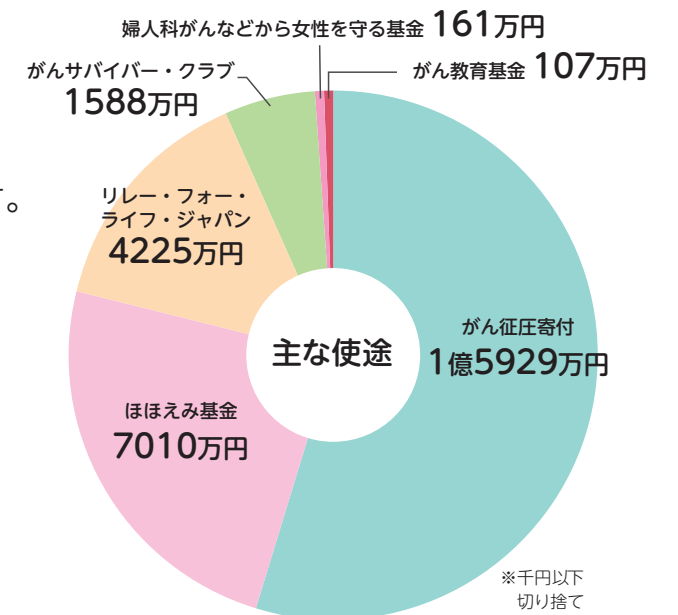
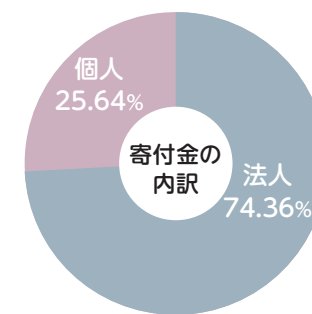
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

ご寄付について

◎寄付額と使途

多くのご支援のおかげで、わたしたちはがん征圧活動を展開することができました。いただいたご寄付はすべて、がん征圧のために使わせていただいております。

2020年度寄付金総額
2億9022万7842円



がん征圧寄付……………当協会のがん征圧活動全般と運営
ほほえみ基金……………乳がんに関わる活動
リレー・フォー・ライフ・ジャパン……………がんの研究助成やがん治療専門家の育成など
がんサバイバー・クラブ……………がんサバイバーとその家族をサポートする活動など
婦人科がんなどから女性を守る基金……………子宮頸がんをはじめ婦人科がんについて、新しい検診方法の調査・研究活動など
がん教育基金……………子どもたちのがんの正しい知識を伝えるための活動

◎支援の種類

支援したいと思う活動にご寄付の使いみちを指定することもできます。

支援の種類	寄付・基金名	銀行	郵便局	口座名
活動全般へのご支援	がん征圧寄付	みずほ銀行 銀座支店 普通 1003855 (店番号035)	ゆうちょ銀行 00180-1-5140 ※払込票備考欄に寄付・基金名をご記入ください	公益財団法人 日本対がん協会
	がんサバイバー・クラブ	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 1718240 (店番号023)		
	リレー・フォー・ライフ	三井住友銀行 丸ノ内支店 普通 0518150 (店番号245)		
特定の活動へのご支援	ほほえみ基金	みずほ銀行 銀座支店 普通 2418773 (店番号035)		
	婦人科がんなどから女性を守る基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 0067244 (店番号023)		
	がん教育基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 0067257 (店番号023)		

上記の詳しいお手続き方法は次ページをご覧ください▶

わたしたちの活動は、みなさまからのご寄付に支えられています。
がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすために、
“がん征圧活動”へあたたかいご支援をお願い申し上げます。

個人／法人のご寄付

毎月の寄付

ご支援金額は1,000円から、一回の登録のみで継続的な定額支援が可能です。お支払いはクレジットカード決済となります。

今回の寄付

任意の金額をいつでもご支援いただけます。お支払いはクレジット決済または銀行振込みのご利用が可能です。

銀行／郵便局からの
お振り込み

事前に、当協会のウェブサイト (https://www.jcancer.jp/donation) から「寄付申込書」(個人用・法人用) をダウンロードしてください。必要事項をご記入いただき、下記e-mailまたはファクスで送信後、各金融機関よりお振込みください。
※ご希望の方には、郵便局(ゆうちょ銀行)での振込手数料が免除となる「振込用紙」をお送りいたします。

オンライン

事前に、当協会のウェブサイト (https://www.jcancer.jp/donation) から「寄付申込書」(個人用・法人用) をダウンロードしてください。必要事項をご記入いただき、下記e-mailまたはファクスで送信後、各金融機関よりお振込みください。
※ご希望の方には、郵便局(ゆうちょ銀行)での振込手数料が免除となる「振込用紙」をお送りいたします。

寄付申込書の送付先▶

Eメール kifu@jcancer.jp

FAX 03-3541-4783

ご利用いただけるクレジットカード

VISA MASTER／AMERICANEXPRESS JCB／DINERSCLUB

税制上の優遇措置

●所得税について
寄付金総額の2,000円を超えた額について、その年の課税所得から控除されます(年間総所得額の40%まで)。確定申告の際に、当協会からお送りする領収書を添付してください。
●法人税について
特定公益増進法人に対する寄付金合計額と特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

寄付特典

ご希望により朝日新聞地方版紙面へお名前、寄付金額を掲載させていただくほか、一定額以上のご寄付をいただいた法人のご名義は、協会ホームページおよびこの冊子に掲載させていただきます。

遺贈・相続財産・香典のご寄付

遺贈による
ご寄付

遺言に基づいて特定の個人や団体に財産を寄付することを「遺贈」といいます。遺言書で一部または全ての財産の受取人として日本対がん協会を指定することで、がん征圧活動に遺産を役立てることができます。

相続財産
からの
ご寄付

相続された財産をご寄付いただくことで、故人のご遺志、ご遺族の思いをがん征圧活動という社会貢献として遺すことができます。

香典・
お花料の
ご寄付

葬儀に寄せられた香典やお花料を社会貢献として寄付することで、会葬者のみなさまに故人の気持ちや人柄を伝えることができます。香典・お花料をいただいた方へのお礼状は、当協会がご用意します。
※相続税控除の対象にはなりませんが、寄付をされたご遺族の所得税から寄付金控除が受けられます。



不動産や株式のご寄付

当協会では規定に基づき、不動産や株式など現物資産によるご寄付もお受けしております。
所定のお手続きをいただくことで、みなし譲渡所得税が非課税となります。

商品やサービスを通じたご寄付・参加や協力型のご寄付

スマホや
アプリ

QRコード決済や、携帯電話料金と一緒に支払いが可能なお寄付です。ソフトバンクのスマートフォンをご利用の方は、Tポイントでの寄付も可能です。
事例紹介
●ぽちっと募金 (J-Coin Pay/みずほ銀行)
●つながる募金 (SoftBank)
●Yahoo!ネット募金 (Yahoo!JAPAN)

不要品の
活用

ご不用になった本や品物などの、買い取りサービスを通じたご寄付です。ご不用品がご寄付にかわる、エコなプログラムです。
事例紹介
●チャリボン (バリューブックス)
●キモチと。(BOOKOFF)

普段の
お買い物

お買い物ご利用金額に応じた所定の割合を、各社が負担するご寄付です。お客様さまご自身の負担は一切ありません。
事例紹介
●ピンクリボンカード (オリコカード)
●Barbieカード「ピンクリボン」デザインカード (ライフカード)
●社会貢献プラットフォーム「gooddo」

ポイント
利用

クレジットカードや携帯電話料金など、各企業のポイントプログラムで貯まったポイントを利用したご寄付です。
事例紹介
●dポイント (NTTドコモ)
●Gポイント (ジー・プラン株式会社)
●Barbieカード「ピンクリボン」デザインカード (ライフカード)

ピンクリボン
商品の購入

ピンクリボンマークがついた商品や、ピンクリボン自販機での商品購入がご支援につながるご寄付です。それぞれ、売り上げの一部が寄付されます。
事例紹介
●ピンクリボン自販機 (キリンビバレッジ)
●Newクレープ・きちんとさんシリーズ商品 (クレーパ)
●トイレットペーパー (丸富製紙)

チャリティ
イベント
参加

チャリティイベントへの参加やチャリティグッズ購入、設置募金箱へのご寄付でご支援いただく方法です。

協働事業

従業員の寄付に企業が同額寄付を上乗せするマッチングギフトや福利厚生制度による寄付、自社製品やテクノロジーを活用した協働事業でご支援いただく方法です。

企業の特性を生かしたご支援で社会貢献が可能です

商品やサービスを通じた売り上げの一部をご寄付いただく方法や、ポイントプログラム・株主優待などの顧客サービスで、顧客や株主とともにご支援いただく方法、自社の強みを生かしたご支援の方法などがございます。詳しくは、ホームページをご覧ください。



お問い合わせ・資料請求

日本対がん協会 寄付担当

平日10時から17時(土日祝日、12月29日～1月3日を除く)

TEL 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783
Eメール kifu@jcancer.jp

日本対がん協会寄付WEBサイト
https://www.jcancer.jp/donation



ボランティアによるご支援

イベントや冊子発送作業など、当協会の活動はボランティアの方々にも支えられています。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

https://www.jcancer.jp/volunteer

紺綬褒章

日本対がん協会は、内閣府より公益のために私財を寄付された方へ授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けております。2020年12月10日以降で、個人の方は500万円以上、団体・企業は1,000万円以上のご寄付をいただいた場合に紺綬褒章授与と申請の対象となります。予め申し出いただいた分納によるご寄付も含まれます。



ご支援をいただいている法人のみなさま

日本対がん協会の活動は、みなさまから寄せられたご寄付により支えられています
今後とも温かいご支援をよろしくお願い申し上げます

Dr. Keiko Miwa Fund

Dr.Keiko Miwa Fund

朝日新聞

株式会社朝日新聞社

総合教育
生涯学習機関 ECC

株式会社ECC

小野薬品工業株式会社

小野薬品工業株式会社

KIRIN

麒麟ビバレッジ株式会社

近畿ろうさん
はたらくあなたへ 笑顔 を届けに

近畿労働金庫

KUREHA

株式会社クレハ

JCR
Pharmaceuticals

JCRファーマ株式会社

Johnson & Johnson
JOHNSON & JOHNSON K.K.
MEDICAL PHARMACEUTICAL

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
メディカル カンパニー

SNBL

株式会社新日本科学

あなたの未来を強くする
住友生命

住友生命保険相互会社

ウーマン スマイル カンパニー
senshukai

株式会社千趣会

大樹生命
日本生命グループ

大樹生命保険株式会社

TAIHO 大鵬薬品

大鵬薬品工業株式会社

Takeda 武田薬品工業株式会社

武田薬品工業株式会社

TAKENAKA

株式会社竹中工務店

TERUMO

テルモ株式会社

日本医師会
Japan Medical Association

公益社団法人日本医師会

BD

日本ベクトン・ディッキンソン株式会社

Hatch
Healthcare

ハッチヘルスケア株式会社

POLA

株式会社ポーラ

HOLOGIC®
The Science of Sins

ホロジックジャパン株式会社

丸富製紙株式会社

丸富製紙株式会社

MUFG 三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ銀行社会貢献基金

RALPH LAUREN

ラルフ ローレン株式会社

RELAY
FOR LIFE
JAPAN
CANCER
SOCIETY

リレー・フォー・ライフ
全国実行委員会

Roche

ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社

WACOAL

株式会社ワコール

あずさ監査法人

アステラス製薬

栄研化学

エイブル

エフエムジー&ミッション

熊谷組

サノフィ

GAジャパンカンパニー

秋田朝日放送
朝日広告社
朝日新聞出版 医療健康編集部
朝日新聞総合サービス
朝日ビルディング

アツヴィ
アナスタシア ミアレ
アライ興産
有馬芳香堂
アルフレッサ ファーマ
イーウェル
EH

イエロー・エンジェル
イズミ車体製作所
伊勢半グループ
一の宮カントリー倶楽部
イトーキ
ヴァンドームヤマダ
HYSエンジニアリングサービス

エーザイ
エスシーツー
SGホールディングス
NTTドコモ
MNC New York
エレクター
おいしい健康
大分大山町農業協同組合
大月カントリークラブ

凰商事
OLIGHT ECOMMERCE TECHNOLOGY
荻野屋
尾張車体工業
カープスジャパン
加賀電子
鹿児島放送

神奈川県立がんセンター
神奈川東部ヤクルト販売
カナミックネットワーク
カネカ
関西スーパーマーケット
菅野建装
キムラ工業
キャノン
九州がんセンター
キューソー流通システム
共栄会保険代行
京セラ

シャルレ

ジュピターゴルフネットワーク

スタージュエリーブティックス

第一三共

高島屋

DINOS CORPORATION

電通

日本イーライリリー

グランドニッコー東京
グローウイング
京成自動車工業
慶友会吉田病院
国際女性支援協会
コットン・ラボ
コニカミノルタジャパン
ザ・ビッグスポーツ
埼玉ふれあい拠点運営共同事業体
さい内科クリニック
さくらケーシーエス
サクラファインテックジャパン
三栄製薬
三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

三協印刷
サンノーバー
シアーズSC
JTB
シスメックス
資生堂
資生堂 花椿基金
シミックヘルスケア・インスティテュート
社会保険出版社
蛇の目マシン工業
ジャパン・カインドネス協会
信託協会
新潮社
スリーボンド貿易
生命保険協会
全国銀行協会
早期胃癌検診協会
ソニー生命保険
第一生命保険
Chabi land
中央労働金庫
中外製薬
テレビショッピング研究所
東京都医師会
東京特殊車体
東京都社会保険労務士会
東京東信用金庫
東京ヤクルト販売
東京リボン
東芝ビジネスエキスパート
東邦薬品
豊洲市場青果連合事業協会
中北薬品
長野朝日放送

日本顎咬合学会

パーソルテンプスタッフ

博報堂DYホールディングス

ハッピージャパン

ハローデイ

ブリストル・マイヤーズ スクイブ

ボートレース桐生

ホクト

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

中野区障害者福祉事業団
長野県労働金庫
名古屋テレビ放送
ナチュラルブランド
新潟県労働金庫
日刊スポーツPRESS
日清製粉グループ本社
日本化薬
日本証券業協会
日本フィルコン
日本毛髪工業協同組合
日本薬剤師会
ニューヨークライフ・インベストメント・マネジメント・
アジア・リミテッド

エリア	支 部 名	住 所	TEL	FAX
北海道東北	(公財)北海道対がん協会	〒065-0026 札幌市東区北26条東14丁目1-15	011-748-5511	011-748-5512
	(公財)青森県総合健診センター	〒030-0962 青森市佃2丁目19-12	017-741-2336	017-741-2386
	(公財)岩手県対がん協会	〒028-3609 岩手県紫波郡矢巾町医大通2丁目1-6	019-618-0150	019-697-8833
	(公財)宮城県対がん協会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目7-30	022-263-1525	022-263-1548
	(公財)秋田県総合保健事業団	〒010-0874 秋田市千秋久保田町6-6	018-831-2011	018-831-1663
	(公財)やまがた健康推進機構	〒990-9581 山形市蔵王成沢字向久保田2220	023-688-8333	023-688-3734
	(公財)福島県保健衛生協会	〒960-8550 福島市方木田字水戸内19-6	024-546-0391	024-546-2058
関東・信越	(公財)茨城県総合健診協会	〒310-8501 水戸市笠原町489-5	029-241-0011	029-241-0332
	(公財)栃木県保健衛生事業団	〒320-8503 宇都宮市駒生町3337-1 とちぎ健康の森3F	028-623-8181	028-623-8586
	(公財)群馬県健康づくり財団	〒371-0005 前橋市堀之下町16-1	027-269-7811	027-269-8928
	(公財)埼玉県健康づくり事業団	〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町江和井410-1	0493-81-6024	0493-81-6747
	(公財)ちば県民保健予防財団	〒261-0002 千葉市美浜区新港32-14	043-246-0350	043-246-8640
	(公財)かながわ健康財団 がん対策推進本部	〒231-0037 横浜市中区富士見町3-1 神奈川県総合医療会館内	045-243-6933	045-243-2019
	(公財)新潟県健康づくり財団	〒951-8124 新潟市中央区医学町通二番町-13	025-224-6161	025-224-6165
	(公財)山梨県健康管理事業団	〒400-0034 甲府市宝1丁目4-16	055-225-2800	055-225-2809
	(公財)長野県健康づくり事業団	〒381-2298 長野市稲里町田牧206-1	026-286-6400	026-286-6412
東海・北陸	(公財)富山県健康づくり財団〔富山県健康増進センター〕	〒939-8555 富山市蜷川373	076-429-7575	076-429-7146
	(公財)石川県成人病予防センター	〒920-8201 金沢市鞍月東2丁目6	076-237-6262	076-238-9207
	(公財)福井県健康管理協会	〒910-3616 福井市真栗町47-48	0776-98-8000	0776-98-3502
	(公財)岐阜県教育文化財団	〒502-0841 岐阜市学園町3丁目42 ぎふ清流文化プラザ1F	058-233-5810	058-233-5811
	静岡県対がん協会	〒420-0839 静岡市葵区鷹匠3丁目6-3 静岡県医師会館内	054-245-5655	054-245-5655
	(公財)愛知県健康づくり振興事業団 総合健診センター	〒470-1101 豊明市沓掛町石畑142-20	0562-92-9011	0562-92-9013
	(公財)三重県健康管理事業センター	〒514-0062 津市観音寺町字東浦446-30	059-228-4502	059-223-1611
近畿	(公財)滋賀県健康づくり財団	〒520-0834 大津市御殿浜6番28号	077-536-5210	077-536-5211
	(一財)京都予防医学センター	〒604-8491 京都市中京区西ノ京左馬寮町28	075-811-9131	075-811-9138
	(公財)大阪対がん協会	〒541-8567 大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター 患者交流棟2F	06-7777-3565	06-6585-0353
	(公財)兵庫県健康財団	〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1-12	078-579-1300	078-579-1400
	(一財)奈良県健康づくり財団	〒636-0302 奈良県磯城郡田原本町宮古404-7 県健康づくりセンター内	0744-32-0230	0744-32-8664
	(公財)和歌山県民総合健診センター	〒640-8319 和歌山市手平2丁目1-2 県民交流プラザ和歌山ビック愛5F	073-435-5206	073-435-5208
中国・四国	(公財)鳥取県保健事業団	〒680-0845 鳥取市富安2丁目94-4	0857-23-4841	0857-23-4892
	(公財)島根県環境保健公社	〒690-0012 松江市古志原1丁目4-6	0852-24-0013	0852-24-0122
	(公財)岡山県健康づくり財団	〒700-0952 岡山市北区平田408-1	086-246-6254	086-246-6258
	(公財)広島県地域保健医療推進機構	〒734-0007 広島市南区皆実町1丁目6-29	082-254-7111	082-254-1168
	(公財)山口県予防保健協会	〒753-0814 山口市吉敷下東3丁目1-1	083-933-0008	083-923-5567
	(公財)とくしま未来健康づくり機構〔徳島県総合健診センター〕	〒770-0042 徳島市蔵本町1丁目10-3	088-633-2266	088-633-1811
	(公財)香川県総合健診協会	〒761-8031 高松市郷東町587-1	087-881-4867	087-881-8171
	(公財)愛媛県総合保健協会	〒790-0814 松山市味酒町1丁目10-5	089-987-8200	089-987-8250
	(公財)高知県総合保健協会	〒781-9513 高知市桟橋通6丁目7-43	088-831-4800	088-831-4921
	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構	〒810-0001 福岡市中央区 天神4丁目1-32 天神リバーフロントビジネスセンター2F	092-722-2511	092-722-2563
九州・沖縄	(公財)佐賀県健康づくり財団	〒840-0054 佐賀市水ヶ江1丁目12-10 佐賀メディカルセンタービル内	0952-37-3301	0952-37-3061
	(公財)長崎県健康事業団	〒859-0401 諫早市多良見町化屋986-3	0957-43-7131	0957-43-7139
	(公財)熊本県総合保健センター	〒862-0901 熊本市東区東町4丁目11番1号	096-365-8800	096-368-6776
	(公財)大分県地域保健支援センター	〒870-0011 大分市大字駄原2892-1	097-532-2167	097-533-6821
	(公財)宮崎県健康づくり協会	〒880-0032 宮崎市霧島1丁目1番地2 宮崎県総合保健センター内	0985-38-5512	0985-38-5014
	(公財)鹿児島県民総合保健センター	〒890-8511 鹿児島市下伊敷3丁目1-7	099-220-2332	099-220-2883
	(一財)沖縄県健康づくり財団	〒901-1192 沖縄県島尻郡南風原町字宮平212	098-889-6474	098-889-6463

○理事

代表理事	会 長	垣添 忠生	元国立がんセンター総長
代表理事	理 事 長	梅田 正行	朝日新聞社 顧問
	常務理事	石田 一郎	日本対がん協会業務執行理事
	常務理事	佐野 武	がん研有明病院 病院長
	常務理事	中釜 斉	国立がん研究センター 理事長
	理 事	安斎 隆	東洋大学 理事長・セブン銀行 特別顧問
	理 事	今村 聡	日本医師会 副会長
	理 事	金井 洋	生命保険協会 副会長
	理 事	中村 史郎	朝日新聞社 代表取締役社長
	理 事	山本 尚美	資生堂 執行役員・クリエイティブ本部長・社会価値創造副本部長

○監事

清水 隆	朝日新聞社 常務執行役員財務担当
杉浦 文彦	公認会計士

○評議員

アグネス・チャン	歌手・タレント
岸本 葉子	エッセイスト
斎藤 博	青森県立中央病院 医療顧問
坂下千瑞子	東京医科歯科大学 血液内科特任助教
佐々木常雄	東京都立駒込病院 名誉院長
中川 恵一	東京大学大学院 医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授
野田 哲生	がん研究会がん研究所 所長
藤澤 武彦	千葉大学 名誉教授、ちば県民保健予防財団 理事長
堀江 隆	朝日新聞社 取締役
松浦 成昭	大阪国際がんセンター 総長、大阪対がん協会 会長
森 昌平	日本薬剤師会 副会長
山口 建	静岡県立静岡がんセンター 総長
山根 則幸	予防医学事業中央会 専務理事・事務局長
山本 秀樹	日本歯科医師会 常務理事